

平成19年5月期

中間決算短信（非連結）

平成19年1月15日

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cyberstep.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 類
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理室長 氏名 山口 正夫
決算取締役会開催日 平成19年1月15日
単元株制度採用の有無 無

T E L (03) 5465-1500
配当支払開始日 —

1. 平成18年11月中間期の業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	478	21.0	203	23.8	189	13.6
17年11月中間期	395	—	164	—	166	—
18年5月期	906		394		384	
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	114	7.9	5,732	19	5,043	66
17年11月中間期	106	—	7,756	53	—	—
18年5月期	241		16,362	26	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年11月中間期 — 百万円 17年11月中間期 — 百万円 18年5月期 — 百万円
②期中平均株式数 18年11月中間期 20,043株 17年11月中間期 13,725株 18年5月期 14,786株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月中間期	1,213	1,161	95.6	57,520 42
17年11月中間期	578	535	92.5	39,006 36
18年5月期	820	721	87.9	38,382 25

(注) ①期末発行済株式数 18年11月中間期 20,185株 17年11月中間期 13,725株 18年5月期 18,800株
②期末自己株式数 18年11月中間期 350株 17年11月中間期 一株 18年5月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	94	△144	301	758
17年11月中間期	44	△19	—	312
18年5月期	244	△71	49	506

2. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,196	440	252

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 12,484円52銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	—	—
19年5月期（実績）	—	—	—
19年5月期（予想）	—	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

１．企業集団の状況

平成16年に米国に100%子会社（CyberStep Communications, Inc.）を設立しておりますが、現在は活動を行っておりません。また、CyberStep Communications, Inc.の資産、売上高等から見て重要性が乏しいものとして、連結財務諸表の対象とはしておりません。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。ライセンス供与先であるアジア各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。

当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社は成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を適切な水準に保つことによって、株式の適切な流動性を維持し、投資家の利便性の向上に努めてまいりたいと考えております。

現在のところ具体的な投資単位の引下げの予定はありませんが、今後の当社の業績動向や株価の推移状況、経済環境等を勘案して検討したいと考えております。

（４）目標とする経営指標

当社では、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

（５）中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社は未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながらも企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、『GetAmped』のライセンス供与をすでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア以外の各国へ進める事、『GetAmped』に続いて『C 2 1』の海外へのライセンス供与を進める事、新しいタイトル開発を進める事を考えております。

（６）会社の対処すべき課題

①『GetAmped』からの収益増加

当社としては、『GetAmped』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行い、各国での既存の顧客を維持していくとともに、新しい顧客を開拓していくことが直近の最重要課題であると考えております。

そのための具体的な方策として、以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与するアジア各国の地域特性に応じたローカライズで『GetAmped』の市場浸透率を高める。
- ・日本では自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

②新規タイトルの開発体制の増強

一般的に、ゲームタイトルは開発したもの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展と共に、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社としては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で

行えるような体制を構築する必要があると考えております。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社はこれまでオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社は、今後日本においてもオンラインゲーム市場が拡大し、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本における自社運営サービスの課題であります。当社ではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社のファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

また、自社運営サービスを成功させる為には、安定したサービス提供、効果的なマーケティング、システム障害への対応、個人情報保護の保護、投下資本の早期回収などの課題もあり、効率的な設備投資やネットワークシステム技術の向上、管理体制の整備にも積極的に取り組んでおります。

④人的資源の確保

当社が今後継続的に成長していく為には、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応する為の管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場が黎明期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、他業種からの転職者をいかに教育して戦力化していくかも非常に重要であると認識しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、円安と素材価格の安定が追い風となり企業の景況感は改善を持続し、景気は緩やかに拡大を続けております。また一方で、活発な企業活動を背景に雇用情勢も拡大しており、企業の人員不足が問題となりつつあります。

オンラインゲーム業界におきましても、市場は堅調に規模を拡大し続けております。市場拡大を背景に、新規参入企業の増加と既存企業の新規ゲームタイトルの投入が続き、競争は激しさを増しております。

このような環境のなかで、当社はライセンス供与先であるアジア各国の運営会社との連携を深めながら、当社の主力ゲームタイトルである『GetAmped』の売上拡大に注力し、平成18年11月末時点での『GetAmped』の全世界での登録者数は、合計1900万を超えました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高478百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益203百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益189百万円（前年同期比13.6%増）、中間純利益114百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当中間会計期間末の総資産は1,213百万円であり、前事業年度末に比べて393百万円増加しております。

主な要因は現金及び預金の増加（前期比252百万円増加）、保証金の増加（前期比48百万円増加）、ソフトウェアの増加（前期比44百万円増加）などであります。

b. 負債

当中間会計期間末の負債合計は52百万円であり、前事業年度末に比べて46百万円減少しております。

主な要因は未払金・未払費用の減少（前期比41百万円減少）、未払役員賞与の減少（前期比11百万円減少）など

であります。

c. 純資産

当中間会計期間末の純資産合計は1,161百万円であり、前事業年度末に比べて439百万円増加しております。

主な要因は、新株発行、新株予約権の行使等により資本金が211百万円、資本剰余金が211百万円、それぞれ増加しております。その他、中間純利益が114百万円となったことにより、利益剰余金は622百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて252百万円増加し、当中間会計期間末には758百万円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動の主な収入は、税引前中間純利益182百万円、減価償却費25百万円であります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは94百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動の主な支出は、無形固定資産の取得による支出67百万円、保証金の支出53百万円であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは144百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動の主な収入は、新株発行による収入422百万円であります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは301百万円の収入となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業の業績回復により、景気の緩やかな拡大基調が続くものと思われまゝす。米国経済の減速が企業業績や個人消費に与える影響が懸念され、予断を許さない状況にあります。オンラインゲーム業界は、当社のマーケットであるアジア各国とも成長期にあるものと考えられ、下期も成長を続けていくものと予想されます。

当社の主力商品である『GetAmped』については、平成19年2月に韓国で開催する世界大会に向け、ライセンス供与先の各国の運営会社が予選会を行うなどしてプロモーション活動を強化しており、加えて当社の日本での自社運営サービス事業を更に伸ばしていくことにより、通期の売上高は、1,196百万円（対前年比31.9%増加）、経常利益は、440百万円（対前年比14.4%増加）、当期純利益は、252百万円（対前年比4.2%増加）と増収、増益の見通しを立てております。

(4) 事業等のリスク

① 韓国市場、『GetAmped』、特定ライセンス供与先への依存について

当社は、『GetAmped』を韓国にてオンラインゲームの商用サービスを開始したのを皮切りに、現在、世界5地域でオンラインゲームサービスを提供しておりますが、地域別の売上高実績を見た場合、韓国での売上高の占める割合は平成17年5月期で90.5%、平成18年5月期で80.4%、平成18年11月中間期で69.8%となっており、同国での売上に大きく依存しております。

また、韓国市場での事業運営は、同国での『GetAmped』のライセンス供与先であるWindySoft Co., Ltd.（以下「WindySoft社」という）に全面的に依存しております。

当社としては、韓国に次いで市場拡大が期待される中国、台湾など既に当社のゲームタイトルの提供が開始されている国においては、アイテムの追加や各国の国民性に合わせた仕様変更、新しいゲームモード（ゲーム内での異なった遊び方）の追加開発等により当社のゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国の売上が増大し、その結果として韓国の売上比率が相対的に低下していくように努力しております。さらにこれらの国々以外にも今後、オンラインゲーム市場の拡大が期待される国においてゲームタイトルの拡充・提供を実施していき韓国への依存度の低下を図り、『GetAmped』に続く『C 2 1』に加え、更に新たなタイトルの開発に順次着手しております。

しかしながら、韓国以外の国々の売上高が期待通りに伸びない場合、『GetAmped』に続くヒット作を開発できなかった場合、何らかの理由により『GetAmped』が今後ユーザーから支持されなくなった場合、当社の主力パートナーであるWindySoft社のオンラインゲームサービス提供や顧客サービス等に問題が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 自社運営サービス事業について

オンラインゲームの運営を成功させる為には、効率よくユーザーを集め、ユーザーの支持を得るようなゲーム運営を行うことが必要となります。当社としてはゲーム運営の経験者やマーケティングの経験者などを中途採用するなどして、自社運営サービスを進めてまいります。ゲーム開発には成功したもののマーケティングや顧客サービスが思うよ

うに進められず、ユーザーの支持を得られなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③個人情報の保護について

自社でユーザーを集客することにより、多くの個人情報を保有することとなるため、これまで以上に個人情報保護に対する責任が重くなります。当社ではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社サイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社の取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社の提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社では、システムのこうしたさまざまなトラブルを事前に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバーールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

当社はオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社の売上高に占める海外売上高の比率は平成17年5月期99.8%、平成18年5月期99.5%、平成18年11月中間期95.6%と高くなっております。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収は、台湾を除いて円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社の売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		422,015		868,707		616,531	
2. 売掛金		82,425		102,485		85,187	
3. たな卸資産		108		646		94	
4. 繰延税金資産		6,035		6,225		6,037	
5. 関係会社 短期貸付金		—		2,245		2,245	
貸倒引当金		—		△2,245		△2,245	
6. その他	※2	9,192		20,420		18,305	
流動資産合計		519,777	89.8	998,484	82.2	726,155	88.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	6,571		34,546		6,584	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		44,107		126,354		81,760	
無形固定資産 合計		44,107		126,354		81,760	
3. 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		1,109		—		—	
(2) 関係会社長期 貸付金		2,392		—		—	
(3) 繰延税金資産		376		917		1,122	
(4) 保証金		4,598		53,332		4,698	
(5) その他		—		345		387	
投資その他の 資産合計		8,476		54,595		6,208	
固定資産合計		59,154	10.2	215,496	17.8	94,553	11.5
資産合計		578,931	100.0	1,213,981	100.0	820,709	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間会計期間末 (平成18年11月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 5 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			1,312			5,199			4,609	
2. 未払費用			23,713			11,456			28,652	
3. 未払法人税等			12,926			18,714			13,569	
4. その他			5,616			17,561			52,291	
流動負債合計			43,569	7.5		52,931	4.4		99,123	12.1
負債合計			43,569	7.5		52,931	4.4		99,123	12.1
(資本の部)										
I 資本金			86,770	15.0		—	—		—	—
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		76,770			—			—		
資本剰余金合計			76,770	13.3		—	—		—	—
III 利益剰余金										
1. 中間 (当期) 未処分利益		371,822			—			—		
利益剰余金合計			371,822	64.2		—	—		—	—
資本合計			535,362	92.5		—	—		—	—
負債・資本合計			578,931	100.0		—	—		—	—

		前中間会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間会計期間末 (平成18年11月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		323, 445	26. 6		112, 145	13. 7
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—				313, 445			102, 145	
資本剰余金合計			—	—		313, 445	25. 8		102, 145	12. 4
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		—				622, 186			507, 296	
利益剰余金合計			—	—		622, 186	51. 3		507, 296	61. 8
4. 自己株式			—	—		△98, 027	△8. 1		—	
株主資本合計			—	—		1, 161, 049	95. 6		721, 586	87. 9
純資産合計			—	—		1, 161, 049	95. 6		721, 586	87. 9
負債・純資産合計			—	—		1, 213, 981	100. 0		820, 709	100. 0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)								
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)						
I 売上高	※1	54,200	395,882	100.0	67,773	478,994	100.0	134,107	906,854	100.0						
II 売上原価			14,736	3.7		84,420	17.6		68,040	7.5						
売上総利益			381,145	96.3		394,573	82.4		838,813	92.5						
III 販売費及び一般管理費			216,700	54.8		191,058	39.9		443,908	49.0						
営業利益			164,445	41.5		203,514	42.5		394,905	43.5						
IV 営業外収益			2,737	0.7		2,333	0.5		1,041	0.1						
V 営業外費用			409	0.1		16,407	3.5		11,186	1.2						
経常利益			166,772	42.1		189,440	39.5		384,760	42.4						
VI 特別損失			—	—		6,759	1.4		3,354	0.3						
税引前中間（当期）純利益			166,772	42.1		182,680	38.1		381,405	42.1						
法人税、住民税及び事業税	※2	6,113	60,314	15.2	16	67,790	14.1	5,365	139,473	15.4						
法人税等調整額																
中間（当期）純利益											106,458	26.9	114,890	24.0	241,932	26.7
前期繰越利益											265,363	—	—	—		
中間（当期）未処分利益											371,822	—	—	—		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
平成18年5月31日 残高 (千円)	112, 145	102, 145	102, 145	507, 296	507, 296	－	721, 586	－	721, 586
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	211, 300	211, 300	211, 300				422, 600		422, 600
中間純利益				114, 890	114, 890		114, 890		114, 890
自己株式の取得						△98, 027	△98, 027		△98, 027
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								－	－
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	211, 300	211, 300	211, 300	114, 890	114, 890	△98, 027	439, 463	－	439, 463
平成18年11月30日 残高 (千円)	323, 445	313, 445	313, 445	622, 186	622, 186	△98, 027	1, 161, 049	－	1, 161, 049

前事業年度（自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成17年5月31日 残高 (千円)	86,770	76,770	76,770	273,463	273,463	437,003	－	437,003
事業年度中の変動額								
新株の発行	25,375	25,375	25,375			50,750		50,750
役員賞与の支給				△8,100	△8,100	△8,100		△8,100
当期純利益				241,932	241,932	241,932		241,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							－	－
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,375	25,375	25,375	233,832	233,832	284,582	－	284,582
平成18年5月31日 残高 (千円)	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	721,586	－	721,586

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		166,772	182,680	381,405
減価償却費		10,210	25,942	24,871
新株発行費		—	307	1,502
貸倒引当金の増加額		—	—	2,245
受取利息及び受取配 当金		△53	△146	△144
関係会社株式評価損		—	—	1,109
為替差損益		△2,613	△928	△333
固定資産除却損		—	2,135	—
売上債権の増加額		△16,645	△17,297	△19,407
たな卸資産の増減額		88	△551	102
仕入債務の増減額		△1,621	589	1,675
未払費用の減少額		△7,348	△11,946	△2,410
その他の資産の増減 額		10,493	△2,361	645
その他の負債の増減 額		△19,364	△11,094	30,147
役員賞与の支払額		△8,100	△11,375	△8,100
小計		131,816	155,954	413,308
利息及び配当金の受 取額		38	122	129
法人税等の支払額		△87,009	△61,956	△168,822
営業活動によるキャッ シュ・フロー		44,845	94,120	244,615

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△708	△28,601	△1,974
無形固定資産の取得 による支出		△18,459	△67,368	△69,521
その他の投資による 支出		—	△53,232	△100
その他の投資による 収入		—	4,598	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△19,168	△144,603	△71,595
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
新株発行による収入		—	422,292	49,306
株式上場に伴う支出		—	△22,534	—
自己株式の取得による 支出		—	△98,027	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		—	301,730	49,306
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,383	928	250
V 現金及び現金同等物の 増加額		28,060	252,176	222,576
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		283,954	506,531	283,954
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		312,015	758,707	506,531

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4年～6年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	———	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,375千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来は資本の部の合計に相当する金額は721,586千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 当社は、当期より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,896千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,920千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,151千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,173千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 同左	※2
3	3 当座貸越契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 100百万円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 為替差益 2,588千円 受取利息 53千円	※1 営業外収益の主要項目 為替差益 1,774千円 受取利息 146千円	※1 営業外収益の主要項目 助成金収入 802千円
※2 営業外費用の主要項目 新株発行費 409千円	※2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 15,394千円 自己株式取得手数料 646千円 新株発行費 307千円	※2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 9,300千円 新株発行費 1,502千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,093千円 無形固定資産 9,226千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,126千円 無形固定資産 22,774千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,345千円 無形固定資産 22,974千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,800	1,735		20,535
合計	18,800	1,735		20,535
自己株式				
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 変動事由の概要

普通株式増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

公募増資による増加 1,500株、新株予約権の行使による増加 235株

自己株式の増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

自己株式の取得による増加 350株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
平成13年11月26日 臨時株主総会決議	普通株式	270		60	210	—
平成15年4月30日 臨時株主総会決議	普通株式	50			50	—
平成15年9月30日 臨時株主総会決議	普通株式	450			450	—
平成15年12月19日 臨時株主総会決議	普通株式	80			80	—
平成16年5月26日 臨時株主総会決議	普通株式	970		25	945	—
平成16年12月21日 臨時株主総会決議	普通株式	935		210	725	—
平成17年8月30日 臨時株主総会決議	普通株式	150			150	—
平成17年11月15日 臨時株主総会決議	普通株式	89		6	83	—
合計	—	2,994		301	2,693	—

(注) 変動事由の概要

当中間会計期間の新株予約権の減少は、権利行使235株、権利失権66株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,745	16,055	—	18,800
合計	2,745	16,055	—	18,800
自己株式				
普通株式	—			—
合計	—			—

（注）変動事由の概要

発行済株式数の増加16,055株は1株につき5株の割合による株式分割による増加10,980株、新株予約権の行使による新株発行による増加75株、新株引受権の行使による新株発行による増加5,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年9月10日臨時株主総会決議	普通株式	1,000	4,000	5,000	—	—
平成13年11月26日臨時株主総会決議	普通株式	54	216		270	
平成15年4月30日臨時株主総会決議	普通株式	25	100	75	50	—
平成15年9月30日臨時株主総会決議	普通株式	90	360		450	—
平成15年12月19日臨時株主総会決議	普通株式	16	64		80	—
平成16年5月26日臨時株主総会決議	普通株式	194	776		970	—
平成16年12月21日臨時株主総会決議	普通株式	190	748	3	935	—
平成17年8月30日臨時株主総会決議	普通株式	—	205	55	150	—
平成17年11月15日臨時株主総会決議	普通株式	—	92	3	89	—
合計	—	1,569	6,561	5,136	2,994	—

（注）変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の増加は、株式分割によるもの6,428株、新規付与133株であります。
当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使5,075株、権利失権61株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 422,015	現金及び預金勘定 868,707	現金及び預金勘定 616,531
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △110,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △110,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △110,000
現金及び現金同等物 312,015	現金及び現金同等物 758,707	現金及び現金同等物 506,531

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,109
計	1,109

当中間会計期間末 (平成18年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	—
計	—

前事業年度末 (平成18年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	—
計	—

(デリバティブ取引)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

当会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

有価証券報告書について E D I N E T により開示しているため記載を省略しています。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
1株当たり純資産額 39,006円36銭 1株当たり中間純利益 7,756円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 57,520円42銭 1株当たり中間純利益 5,732円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,043円66銭	1株当たり純資産額 38,382円25銭 1株当たり当期純利益 16,362円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	106,458	114,890	241,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	106,458	114,890	241,932
期中平均株式数(株)	13,725	20,043	14,786
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,736	—
(うち新株予約権)	—	(2,492)	—
(うち新株引受権)	—	(244)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数 5,270株) 新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 2,807株)	—	新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数 270株) 新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 2,724株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成18年6月6日及び平成18年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年7月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年7月4日付で資本金は321,395千円、発行済株式総数は20,300株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株 : 普通株式 1,500株 式の種類及び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 279,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 払込金額の : 418,500千円 総額</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき139,500円</p> <p>⑦ 資本組入額 : 209,250千円 の総額</p> <p>⑧ 払込期日 : 平成18年7月4日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ロイヤリティ等収入	458	115.7
自社運営収入	20	—
合計	478	121.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な国別の販売先及び国別販売高並びに割合は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
韓国	325	82.3	334	69.8	729	80.4
台湾	32	8.2	52	11.0	86	9.6

3. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Windy Soft Co., Ltd.	325	82.3	334	69.8	729	80.4
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	32	8.2	52	11.0	86	9.6